



第478号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

安倍政治のたたみ方

立憲民主主義の社会関係資本と経済的条件をつくりだそう

うそ、大うそ、統計のうそ →安倍政治のたたみ方

英語の警句に「うそ、大うそ、統計」という言葉があるそうだ。小さなうそ、大きなうそ、客観的に見える数字のうその順に罪が重い、という意味だという。

明らかに分かる「うそ」(モリ・カケ)、調べれば辻褄が合わないことが分かる「大うそ」(裁量労働制や技能実習生のデータ)に続いて、とうとう法律で定められた基幹統計の手法を変更・かさ上げしてしまうという「統計偽装」が発覚した。いつ、だが、どのように、という追及もさることながら、実績をよく見せたい官邸の意向に政府全体が支配されていることが大きな問題だ。

統計は、近代国家が国力の基盤(人口や生産力)を計測する必要から発達したものだ。同時に時の為政者の恣意的な判断を防ぎ、客観的な指標に基づいて政策を決めるうえで不可欠なものとして位置づけられてきた。為政者の家来ではない、独立性を持つ近代官僚制が整えられた理由のひとつは、為政者の意向に左右されない客観的な統

計の取得管理のためでもある。この根幹が大きく揺らいでいる。

(立憲民主主義が機能するためには本来、政策決定と政策分析・情報分析との間に隔壁が必要だ。「平成デモクラシー」で政権は強化されたが、それに均衡する形で政権から独立した政策分析能力をどう確立するか。基本的に議会に立脚して、ということとは、統治機構を作りこんでいくうえでの「平成デモクラシー」の主要な総括視点のひとつでもある。第九回大会記念シンポジウム第二部パネルディスカッションでも、この点が論じられた。

問題になっている経済統計については昨春秋、日銀が疑念を持ち、内閣府に元データの提供を求めたものの、内閣府が拒否したままになっている。強い独立性を持つ(はずの)日銀は、偽データを提供された「被害者」を装ったままではいられないはずだ。疑わしいデータを修正せず放置すれば、対外的にも中央銀行としての信頼を欠くことに

なりかねない。すでにウォール街では「日本の統計は40パーセント、フェイク」とも言われているという。債務残高を偽っていたことが発覚したギリシャが危機に陥ったのは、たかだか十年ほど前の話だ。

統計手法の変更・かさ上げについて、アベノミクスの「粉飾」とまでは言えない、「厚化粧」程度だ、という見方もある。しかし「厚化粧」だとしても対応次第では、日本経済に対する信頼性は大きく揺らぐ。ただでさえこれまで、アベノミクスの実績を見せるために為替市場を歪め(異次元の金融緩和で円安誘導)、国債市場を歪め(日銀で買い支え)、株式市場を歪めてきた(日銀と年金で買い支え。今や上場企業の四割で日銀が株主)挙句の果ての「厚化粧」なのだから。

道理にあわないことを都合のいいようにごじごじけることを、牽強付会(けんきょうふかい)という。恣意的な政策判断を正当化するためにデータを操作し、それを言いくるめたりごまかしたりし続けているうちに、もはや「政策的」のいかんではなく「これしかない」と言わざるを得ない。政策過程は「貧すれば鈍する」となり、

政策はますます劣化していく。「安倍一強」の帰結は、こうなりつつある。

「安倍一強」の検証→安倍政権のたたみ方は、「貧すれば鈍する」政策過程に歯止めをかける。現実認識の歪みを正す糸口にしなければならない。たとえば沖縄県辺野古の埋め立て。軟弱地盤の問題などで基地建設自体の実現可能性さえ疑問視されているなか、県民投票で示された圧倒的な民意を踏みにじって工事を続けることは、もはや目的が「普天間移設」でもなければ「米軍基地建設」でさえなく、沖縄の民意をねじ伏せて「これしかない」を押し通すことにあるのではないかとさえ見えてくる。「これしかない」を正当化しようとするれば、現実認識は歪む。複数の選択肢を検討してこそ、現実認識の歪みは正される。「辺野古なしの普天間返還」の可能性をどう探るのか。それこそ政治の役割だ。本土の現実認識も問われる。

現実認識の歪みの危険性は、外交面でも大きい。安倍政権は日露平和条約を政権のレガシーにしようとする論んでいるが、ラブロフ外相が強硬な発言を繰り返しているのを見ても、ロシア側の譲歩は考え難い。その現

わいわい くい くい けい けい づ づ が が 変 変 後 後 は は う め め

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 「二灯照牌」 地方議員のコラム
- 3-5面 インタビュー
「人と自然が調和したまち」
尾崎保夫・東大和市長に聞く
- 5-7面 特別編
「第九回大会を受けて」
戸田政康・代表
- 7-10面 第九回大会第二部
パネルディスカッション(一部)

実認識を歪めたまま、相手に合わせて「固有の領土」と言わないうんぬんのこと、なんかかなるものではないだろう。

最悪といわれる日韓関係についても、対韓強硬論をあおるだけでは事態の背景にある構造要因を見誤る。日韓基本条約に基づくと65年体制といわれるものが、米中関係を含めて構造的に変容しているなかで、日韓の今後の共通利益を見出せないことは、相対的に日本の外交力を弱めることになるという現実に向き合うのか。対北朝鮮政策

アベノミクスの総括から、人口減少時代の経済政策へー政策思想の軸の転換を

毎月勤労統計の不正を機にアベノミクスの評価が議論されている。野党は、「実質賃金の伸びはマイナスだから、アベノミクスは失敗した」とし、首相は、「総雇用者所得が増えているから、アベノミクスは効果を上げている」と主張している。確かに2008年に総雇用者所得は増えている。しかしそれは女性の非正規就業者数が増えたからで、それによって平均賃金は押し下げられた。平均賃金が下がっても雇用者数が増えれば、賃金に雇用者数を乗じた総雇用者所得は増える。平均賃金の下落と雇用の質が問題視されているのに、総雇用者所得が増えていると答えるのは、典型的な「ご飯論法」だ。「朝ごはんを食べましたか」「ご飯は食べていません(パンは食べたけ

についても)最大限の圧力」對話のための対話は無意味」としてきた安倍政権のこれまでの政策から、米朝首脳会談という新しい現実に向き合うかが問われる。(4/14シンポジウムは、外交安全保障にかかわる現実認識がテーマのひとつになる。)

現実認識の歪みを、さらに言いつつ、大うそ、統計のうそは安倍政治をどうたたむかという問題でもある。

「問題の本質は、女性や高齢者が増えているために賃金が下がることなのである。これは、後で見ると困窮度の高まりと解釈できる。したがって、望ましいことではない。事実、18年の実質消費はほとんど増えていない」「いずれにせよ、家計の状況は好転していないのだ。だから、消費が増加しないのである。そしてこのことこそが、日本経済の最大の問題であり、アベノミクスが効果をもたらしていないことの何よりの証拠だ。この点をこそ、問題にすべきである」(野口悠紀雄 ダイヤモンドオンライン 2/14)

「戦後二番目の長期景気拡大」と言われる一方、「好景気を実感できない」人々が大半なのは、賃金が伸びないからだ。む

しろ実質賃金は低下している。名目賃金が増えても、それ以上に物価が上昇すれば、実質賃金は目減りする。経済成長が必要なのは、人々がともに働けば暮らしが成り立つ社会にするためだ。「改革なくして成長なし」という小泉構造改革からアベノミクスまでの、国規模のGDP拡大をめざし、経済成長の結果の分配を期待する経済政策からの転換が求められている。

経済成長は人口増加要因と生産性向上要因による。人口増加時代には経済のパイは自然に大きくなるが、人口減少時代には人口減少を補うだけの生産性向上がなければ経済は縮小する。「人への投資」が重要な所以はここにある。

もうひとつ、生産性向上のための政策として提起されているのが、最低賃金の引き上げだ。デービッド・アトキンソン氏は以下のような趣旨を述べている(東洋経済オンライン 2/1)。

先進国では、生産性を高めるための政策が重視されている。生産性と最低賃金との間には、生産性が高くなれば所得水準が上がり、最低賃金も引き上げられてきたという強い相関関係があるからだ。ただし、最低賃金の上昇は、生産性向上の結果だと考えるのは、最低賃金を労働政策、強いて言えば貧困対策と捉える考え方が、今は逆の発想、つまり最低賃金を経済政策と位置づける傾向が強くなっている。

生産性は自然に向上するものではない、意図的な方向付けが必要になる。国が政策として、企業経営者に生産性を上げるよう誘導する、その手段として最低賃金の引き上げが重要なポイントになる。なぜなら最低賃金の変動は、全企業がその影響を免れないからだ。

賃金⇨人への投資を経済成長の結果の分配としてではなく、

経済成長の起点とするような経済政策思想の軸の転換こそ、アベノミクスの総括とすべきではないか。

同時に、1パーセントの富裕層が世界の富の82パーセントを独占するようなグローバル資本主義に対する根底的な批判と、それに替わる方向性を実生活の手ごたえを伴って語る事が伴わなければならない。

グローバル資本主義に棹差す形での「世界で一番企業が活躍しやすい国」(2013年安倍総理所信表明演説)でも、総雇用者所得は増やせるかもしれない。しかしいったん投資された資金の多くは投資も集積もされず「回転ドア」のように出ていってしまう。利益は本社のあるニューヨークやロンドン、フランスフルト、国内でも東京に集まる。このような地域から出て行くお金、いわば「出血」している状態から、その一部でも地域に再投資するという地域内経済循環の構造をどう作りだせるか。グローバル資本に従属しない地域経済自治、産業自治といった領域を作り出せるかどうかは、まさに自治力が試されることだ。

またそのためには国単位のGDPや株価に還元されない、地域経済の実態を的確に把握しなければならぬ。国のGDPを人口で割っても地域経済の姿は見えない。地域のなかでお金がどう回っていて、地域外への流出を食い止めて再投資に回せる部分はどこにあるのか。あるいは地域で「稼げる」ところは何か。それらを知ることが、人々が自らの意思でお金の流れをコントロールし、地域を経営することに参画していくことでもある。

アベノミクスの総括から人口減少時代の経済政策へと、政策思想の軸を転換しよう。